

田島 正喜



教授

TAJIMA, Masaki

所属…環境学部 環境学科

Profile

■**主な担当科目** 環境とエネルギー、地域エネルギーシステム論、循環型社会形成実習・演習A

■研究者略歴

1981年（昭和56年）3月	東京工業大学工学部化学工学科卒業
1983年（昭和58年）3月	東京工業大学大学院総合理工学研究科電子化学専攻修士課程修了
1983年（昭和58年）4月	東京ガス株式会社入社（～2016年12月）
2002年（平成14年）1月	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）エネルギー・環境技術開発室出向（～2005年4月）
2009年（平成21年）3月	東京大学大学院農学生命科学研究科生物・環境工学専攻博士課程修了
2011年（平成23年）4月	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授（～2015年3月）
2015年（平成27年）4月	地球環境産業技術研究機構（RITE）CO2貯留G出向 九州大学水素エネルギー国際研究センター客員教授
2017年（平成29年）4月	公立大学法人公立鳥取環境大学環境学部環境学科教授

Research

■**取得学位** 博士（農学）（東京大学）

■**専門分野** 環境・エネルギーシステム論、水素製造システム、バイオマスエネルギー変換技術

■**現在の研究テーマ**

- ・バイオマス（下水汚泥、バイオエタノール等）からの水素製造システム（水素ステーション）開発
- ・地産地消エネルギーシステムによるコージェネレーション評価
- ・CO2削減システム（ゼロエミッション）検討
- ・燃料電池自動車、電気自動車からの電力供給を含むスマートエネルギーネットワーク構築研究

■**受賞歴** 2016年（平成28年）産学官連携功労者表彰 国土交通大臣賞（内閣府）

■**所属学会** 日本エネルギー学会（学会賞他表彰選考委員）、触媒学会

■**資格** 高圧ガス保安法製造保安責任者、危険物取扱者（甲種）、エネルギー管理士（熱）、ガス主任技術者（甲種）

Data

■研究等活動

【著書】

・「水素エネルギー社会」（共著）、2008年、エネルギー・資源学会

【論文】

- ・燃料電池自動車用水を下水から製造し、供給する-水素リーダー都市プロジェクト-（単著）、2015、産官学連携ジャーナル誌、Vol.11, No.9
- ・日本におけるバイオマスをを用いた水素ステーション構築の潜在的実現性検討（共著）、2009、日本太陽エネルギー学会誌第35巻第5号
- ・首都圏におけるバイオマス種に応じた水素ステーションの実現性検討（共著）、2008、日本太陽エネルギー学会誌第34巻第8号
- ・Feasibility for Formation of Hydrogen Stations with Various Biomass Resources in Japan, 2008（with S. YOKOYAMA and K. IMOU）、Proc. of Renewable Energy 2008
- ・Estimation Method for the Creation of Hydrogen Stations with Woody Biomass and Livestock Excreta in Japan, 2008（with K. IMOU and S. YOKOYAMA）、International Energy Journal, Vol.9

【報告書・講演会】

- ・「バイオエネルギーの活用による水素社会構築の意義」、2016、一般財団法人エネルギー総合工学研究所2016年度6月度月例研究会
- ・基調講演「なぜ今、水素社会なのか!?!」、2015、下水道展'15東京「水素社会と下水道」
- ・「下水汚泥等からの水素製造に関する研究-バイオマスからの水素ステーション形成の考え方-」、2014、第27回下水汚泥の有効利用に関するセミナー 日本下水道協会主催
- ・「下水汚泥消化ガスを原料とした水素ステーション構築の可能性調査」、2013、再生可能エネルギー先端技術展2013福岡水素エネルギー戦略会議セミナー
- ・バイオマス種に応じた水素社会の構築予測-バイオマスの収集・運搬コスト削減と水素ステーションの実現可能性予測-（共著）、2008、農業機械学会第67回年次大会講演要旨

【特許】

・「燃焼ガスの供給方法、及びその燃焼ガスを供給するためのパイプライン」（単独）、2010

■社会貢献活動

- ・国土交通省「水素社会における下水道資源利活用検討委員会」委員長（2015年～2016年度）
- ・長崎県下水処理場水素製造施設導入可能性調査評価委員長（2015年度）
- ・福岡県福岡水素戦略会議高効率水素製造分科会座長（2012年～2015年）
- ・内閣府総合科学技術会議外部専門家（社会基盤）（2009年）